

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月26日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月16日提出

会 社 名 三 共 株式会社

英 訳 名 SANKYO COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 河 村 喜 典



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町三丁目1番地の6 電話番号 東京 (279) 1 5 1 1

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座二丁目7番12号 電話番号 東京 (562) 0 4 1 1

連絡者 経理部会計課長 木 曾 勤

(注) 本店の所在の場所は上記の通りであるが、事実上の本社業務はもよりの連絡場所（本社事務所）において行っている。

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成したものである。
- (2) 当社は昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人第一監査事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三 共 株 式 会 社

取締役社長 河 村 喜 典 殿

作 成 日 昭和56年7月14日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目12番2号
朝日ビル

事務所名 監査法人第一監査事務所

代表社員 公認会計士 清水忠雄

代表社員 公認会計士 牧野孝夫

関与社員 公認会計士 遠藤 純一

電話番号 東京 (271) 2841(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく連結財務諸表の監査証明を行うため、以下に掲げられている三共株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、注記5に記載の通り試用医薬品（医療用）についての会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三共株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

三共株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	会計年度	昭 和 54 年 度 (昭和55年 3 月31日)			昭 和 55 年 度 (昭和56年 3 月31日)		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
現金及び預金			32,856			32,197	
受取手形及び売掛金※1			70,709			71,683	
非連結子会社及び関連会社							
受取手形及び売掛金※2			6,506			6,275	
有 価 証 券			440			4,287	
た な 卸 資 産※5			37,316			41,417	
その他の流動資産			3,231			3,912	
非連結子会社及び関連会社							
その他の流動資産			1,719			1,555	
貸倒引当金			(-) 1,329			(-) 1,341	
流動資産合計			151,448	75.9		159,985	76.0
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 ※3							
建物及び構築物			11,755			12,396	
機械及び装置			6,327			6,716	
土地			9,868			10,112	
建設仮勘定			971			1,158	
その他の有形固定資産			2,234			2,484	
有形固定資産合計			31,155	(15.6)		32,866	(15.6)
2. 無 形 固 定 資 産							
特 許 権※4			1,814			2,515	
販 売 権			2,010			1,250	
その他の無形固定資産			182			212	
無形固定資産合計			4,006	(2.0)		3,977	(1.9)
3. 投資その他の資産							
投資有価証券			6,976			7,760	
非連結子会社及び関連会社株式			1,449			1,479	
長期貸付金			448			489	
非連結子会社及び関連会社							
長期貸付金			1,290			2,033	
その他の投資その他の資産			2,462			2,537	
非連結子会社及び関連会社							
その他の投資その他の資産			555			498	
貸倒引当金			(-) 264			(-) 1,251	
投資その他の資産合計			12,916	(6.5)		13,545	(6.5)
固定資産合計			48,077	24.1		50,388	24.0
資 産 合 計			199,525	100.0		210,373	100.0

科 目	昭 和 54 年 度 (昭和55年3月31日)		昭 和 55 年 度 (昭和56年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		52,056		55,386
非連結子会社及び関連会社				
支払手形及び買掛金		4,273		4,210
短期借入金		22,762		27,793
未払金及び未払費用		5,364		5,941
負債性引当金				
事業税等引当金	1,884		2,334	
賞与引当金	6,266		7,079	
返品調整引当金	608	8,758	490	9,903
その他の流動負債		19,536		15,594
流動負債合計		112,749		118,827
II 固 定 負 債				
社 債		2,200		1,400
長期借入金		6,800		5,524
負債性引当金				
退職給与引当金	17,380	17,380	18,327	18,327
固定負債合計		26,380		25,251
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金		612		537
特別償却準備金		97		52
海外市場開拓準備金		148		144
公害防止準備金		76		57
海外投資損失準備金		9		17
特定引当金合計		942		807
IV 少 数 株 主 持 分		1,833		1,870
負債合計		141,904		146,755
(資 本 の 部)				
I 資 本 金		8,280		8,280
II 資 本 準 備 金		891		895
III 利 益 準 備 金		2,187		2,192
IV そ の 他 の 剰 余 金		46,263		52,251
資本合計		57,621		63,618
負債資本合計		199,525		210,373

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	昭 和 54 年 度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			昭 和 55 年 度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高	254,987	254,987	100.0	286,987	286,987	100.0
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価	178,258	178,258	69.9	196,669	196,669	68.5
売上総利益		76,729	30.1		90,318	31.5
返品調整引当金取崩額		122	0.0		118	0.0
差引売上総利益		76,851	30.1		90,436	31.5
III 販売費及び一般管理費						
発 送 費	3,165			3,352		
広告宣伝費及び販売促進費※5	8,003			10,385		
販売手数料	513			402		
貸倒引当金繰入額	4			85		
役員報酬	694			718		
給 料	11,618			12,621		
臨時給与※6	3,513			3,573		
賞与引当金繰入額※6	3,279			3,698		
退職手当※6	269			270		
退職給与引当金繰入額※6	1,839			2,118		
法定福利費	1,316			1,509		
厚生費	706			771		
減価償却費	1,214			1,440		
保険料	320			370		
租 税 公 課	604			496		
事業税等引当金繰入額※7	2,580			3,377		
地 代 家 賃	894			952		
旅 費 交 通 費	2,707			3,118		
修繕費	357			351		
光熱水道料	240			338		
通 信 費	644			681		
事務用消耗品費	776			951		
交 際 費	686			756		
研 究 費	9,025			10,472		
その他の販売費及び一般管理費	2,151	57,117	22.4	2,288	65,092	22.7
営業利益		19,734	7.7		25,344	8.8
IV 営業外収益						
受 取 利 息	1,151			1,633		
受 取 配 当 金	685			1,240		
受 取 貸 賃 料	318			359		
受 託 加 工 益	119			318		
その他の営業外収益	707	2,980	1.2	906	4,456	1.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	3,437			5,926		
社 債 利 息	721			323		
たな卸資産処分損	1,279			2,069		
非連結子会社貸倒引当金繰入額	—			940		
外 貨 換 算 差 損	950			—		
その他の営業外費用	711	7,098	2.8	624	9,882	3.4
経 常 利 益		15,616	6.1		19,918	6.9

科 目	昭 和 54 年 度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			昭 和 55 年 度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
VI 特 別 利 益			%			%
退職給与引当金取崩額	60			197		
固定資産売却益※8	3,549			344		
過年度資材購入価格精算金	—			107		
その他の特別利益	251	3,860	1.5	106	754	0.3
VII 特 別 損 失						
固定資産処分損	194			181		
固定資産圧縮損	3,541			139		
役員退職金	—			229		
前期賞与引当金修正額	—			95		
過年度事業税	—			77		
その他の特別損失	226	3,961	1.5	168	889	0.3
税金等調整前当期純利益		15,515	6.1		19,783	6.9
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額						
特別償却準備金取崩額	60			45		
価格変動準備金取崩額	23			75		
公害防止準備金取崩額	3			28		
海外市場開拓準備金取崩額	3			4		
海外投資損失準備金取崩額	4	93	0.0	1	153	0.0
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
公害防止準備金繰入額	—			9		
海外投資損失準備金繰入額	—	—	—	9	18	0.0
税金等調整前当期利益		15,608	6.1		19,918	6.9
法人税及び住民税額		9,210	3.6		12,371	4.3
少数株主損益		128	0.0		113	0.0
連結調整勘定償却		—	—		19	0.0
当期利益		6,270	2.5		7,415	2.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	昭 和 54 年 度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		昭 和 55 年 度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		41,589		46,263
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	3		5	
配 当 金	1,449		1,242	
役 員 賞 与	144	1,596	180	1,427
III 当 期 利 益		6,270		7,415
IV その他の剰余金期末残高		46,263		52,251

(4) 連結会計方針に関する事項

昭和54年度 (昭和54年4月1日～昭和55年3月31日)	昭和55年度 (昭和55年4月1日～昭和56年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社41社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は26社である。 各々の子会社名は第126期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社26社については、その合計の総資産及び売上高はいずれも連結会社の合計の総資産及び売上高の9%以下であり、またそれぞれの会社は利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社26社及び関連会社19社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は高木薬品(株)、ケイホ薬品(株)、(株)松山済生堂、ゴードー不動産(株)、また主要な関連会社は、パーク・デービス三共(株)、日本オルガノン(株)、マイルス・三共(株)、(株)大協、中央興医会(株)である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 有価証券及び投資有価証券の評価方法 — 主として市場性のある有価証券は低価法、その他は原価法によって評価している。 ロ. たな卸資産の評価方法 — 主として平均法に基づく原価法によって評価している。 ハ. 有形固定資産の減価償却の方法 — 原則として定率法によっているが一部の子会社では定額法を採用している。定額法によって償却しているものは有形固定資産の取得価額の約9%である。 ニ. 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金 — 発生基準により、地方税法の規定に基づいて計上している。 賞与引当金 — 法人税法の定める繰入限度相当額を計上している。 返品調整引当金 — 同 上 退職給与引当金 — 当社は期末自己都合要支給額に基づく現価法により計上しているが、子会社のうち5社は期末自己都合要支給額に対して100%、残りの10社は	1. 連結の範囲に関する事項 子会社39社のうち、連結子会社は15社、非連結子会社は24社である。 非連結子会社米城農薬(株)は連結子会社米城薬品(株)に吸収合併され、中日合成化学(株)は第三者割当増資により関連会社に移行した。 各々の子会社名は第127期有価証券報告書中「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社24社については、その合計の総資産及び売上高はいずれも連結会社の合計の総資産及び売上高の7%以下であり、またそれぞれの会社は利益の額、企業集団に占める取引高、内部未実現損益等の観点からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社24社及び関連会社19社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は高木薬品(株)、三友産業(株)、橋本薬品(株)、ゴードー不動産(株)、また主要な関連会社は、パーク・デービス三共(株)、日本オルガノン(株)、マイルス・三共(株)、(株)大協、中央興医会(株)である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 同 左 ロ. 同 左 ハ. 同 左 ニ. 負債性引当金の計上基準 事業税等引当金 — 同 左 賞与引当金 — 同 左 返品調整引当金 — 同 左 退職給与引当金 — 当社は期末自己都合要支給額に基づく現価法により計上している。 子会社のうち5社は期末自己都合要支給額に対して100%、残りの10社は

昭和54年度 (昭和54年4月1日～昭和55年3月31日)	昭和55年度 (昭和55年4月1日～昭和56年3月31日)
50%を計上している。 当期末退職給与引当金は連結会社の 期末自己都合要支給額の総額に対し 約69%となっている。 ホ. 外貨建資産・負債の円換算基準 — 短期金銭債権債務は 決算日の為替相場により換算。長期金銭債権債務はない。 関係会社株式については、取得時の為替相場による円換算 額。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去に関し、そ の結果生じる消去差額については、発生原因の究明が困難で あるため、全て連結調整勘定として処理することとし、また、 この連結調整勘定については、5年間で償却することを原則 とした。ただし、連結調整勘定の金額が僅少の場合は、当該 勘定の生じた期の損益として処理することにした。 この方針を前提として、相殺消去の方法は、子会社株式の 取得時期に応じ、 (イ) 連結財務諸表作成初年度の期首からさかのぼる5年前、 すなわち昭和47年3月末日までに取得したものは同日をも ってみなし取得日とする一括法によって行い、 (ロ) 同日以降取得したものは段階法によって行っている。た だし連結調整勘定の金額が僅少であるものは発生期の損益 として処理した。 この方法による場合と全てを段階法による場合とでは、 当期連結財務諸表に与える影響はほとんどないと考える。 なお、当期における連結子会社に対する持分の変更はな い。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、 少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除してい る。ただし減価償却資産について売買金額が僅少なものは未 実現損益の消去を行っていない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中において 確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成して いる。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降	は50%を計上していたが、このうち 9社は税法の改正にともない残高基 準を期末自己都合要支給額の50%か ら40%に変更した。 この変更にあたって8社は税法の経 過措置の適用を受け、1社は差額を 取崩している。 当期末退職給与引当金は連結会社の 期末自己都合要支給額の総額に対し 約68%となっている。 ホ. 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 なお、当期において連結子会社に対する持分が次の通り 増加し、発生した消去差額は連結調整勘定として当期にお いて全額償却した。 和 光 堂株53.5%から55.3%に 富士製粉株62.7%から62.9%に 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左

